



平成24年 3月29日

「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」の選定結果

「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」の公募について、平成24年2月28日（火）のがんプロフェッショナル養成推進委員会において、別紙のとおり選定取組を決定しましたのでお知らせいたします。

1. 事業の背景・目的

がんは、我が国の死因第一位の疾患であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっています。そのため、本事業は、手術療法、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わるがん専門医療人を養成する大学の取組を支援することを目的として実施します。

2. 選定結果 15件（詳細は別紙のとおり）

※ 本事業の実施は、国会における平成24年度政府予算案の成立が前提となり、予算の状況により変わる場合がありますので御了承ください。

＜担当＞ 高等教育局医学教育課

がん医療人材育成専門官：岩瀬 鎮 男

医学教育係長：菊池 博 之

電話：03-5253-4111（3306）

がんプロフェッショナル養成推進委員会委員名簿

あまの 天野	しんすけ 慎介	特定非営利活動法人グループ・ネクサス理事長
いまい 今井	こうぞう 浩三	東京大学医科学研究所附属病院長
こまつ 小松	ひろこ 浩子	慶應義塾大学看護医療学部教授
すずき 鈴木	ひろし 洋史	東京大学医学部附属病院教授・薬剤部長
たまき 玉木	ながら 長良	北海道大学大学院医学研究科長
たむら 田村	かずお 和夫	福岡大学医学部教授
つねとう 恒藤	さとる 暁	大阪大学大学院医学系研究科寄附講座教授
なかがわ 中川	けいいち 恵一	東京大学医学部附属病院准教授
にしやま 西山	まさひこ 正彦	埼玉医科大学先端医療開発センター長・教授
ひの 樋野	おきお 興夫	順天堂大学医学部教授
ほさか 保坂	しげり シゲリ	日本医師会常任理事
ほんだ 本田	まゆみ 麻由美	読売新聞東京本社編集局社会保障部記者

(五十音順 敬称略 計12名)

「がんプロフェッショナル養成推進委員会」所見

1. 期待される成果や効果

この度、本委員会において15件のプログラムを選定したが、いずれのプログラムも各大学の個性や特色・工夫が随所に見られ、本委員会の期待以上の事業計画が提出されている。これらは、将来日本のがん医療の発展に大きくつながるものと考えられ、期待される成果や効果の主なものとして、(1)～(3)が挙げられる。

(1) がん教育研究基盤の構築

日本ではこれまで、各臓器別・診療科別にがんの教育・研究・診療が行われ、臓器・診療科横断的な連携が不十分であったり、放射線治療（放射線診断との分離）や化学療法（薬物療法）、緩和医療等を専門とする臓器横断的な講座が少なく、がんの教育研究基盤において世界に大きく遅れをとっていた。

しかし、今回選定された事業では、がんに特化した臓器横断的な講座が今後5年間で合計43講座程度設置（放射線治療に特化した講座9講座、化学療法に特化した講座7講座、緩和医療に特化した講座10講座、その他17講座）される計画となっており、がんに関する教育研究基盤が劇的に改善することが期待される。

(2) がん教育改革の推進

本事業では、5年間で大学院の課程に、がん医療に専門的に携わる医師を1,800人程度、医師以外の医療スタッフ（看護師、薬剤師等）を1,200人程度受け入れるとともに、例えば①②のような様々な特色ある取組や教育改革が計画されている。

① これまで取り組んできた放射線治療、薬物療法、緩和医療に携わるがん専門医療人の養成に加え、本事業では、手術療法、がんの在宅療法、小児がん、婦人科がん、がんのリハビリテーション、最先端・次世代のがん研究等に携わるがん専門医療人・研究者・指導者等の養成コースが設定され、がん専門医療人養成の更なる拡大・ステップアップが図られる。

② 全国規模かつ国際的なEラーニングシステムの構築、地方大学と首都圏大学との循環型人材交流の実施、地域ネットワークを活用した地域に根ざしたプログラム、チーム医療に主眼を置いたプログラム、大学が持つ資源を活かした最先端・次世代の研究人材養成など、各大学の得意分野・個性を活かした新たな教育モ

デルの構築が計画されている。

(3) がん医療の均てん化

がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく科学的知見に基づく適切ながん医療を受けられるようにするため（がん医療の均てん化）、本事業では、各地域で活躍するがん専門医療人の養成を行うこととしている。以下にいくつかの事例を紹介する。

- ① 本事業では、地域がん医療に貢献するがん専門医療人の養成に重点を置くコースが83コース程度開設され、5年間で900人程度の受入れを計画。
- ② 地域がん医療連携に特化した講座（地域がん診療連携講座、地域がん医療推進講座等）の設置（4講座程度）により、地域がん専門医療人の養成や地域ネットワークの構築、地域へのがん専門医の派遣等を推進。
- ③ 大学院の科目履修等による短期研修コース（インテンシブコース）が全国で133コース程度開設され、毎年度3,000人前後の受入れを計画。これにより、各地域の医療人は、大学が有するがんに関する最先端の知識や治療法を修得することが可能。

2. 推進委員会からの要望

なお、事業の実施にあたって、各大学に対し以下のとおり要望したい。

- ① 計画を着実に実行する一方で、推進委員会のコメント【別添】や社会のニーズ等も踏まえ、また、外部委員による外部評価を毎年度実施してPDCAサイクルを確立することにより、プログラムの発展的な見直し（ブラッシュアップ）を不断に行うこと。
- ② 本事業は国の予算で実施するものであることから、優れたがん専門医療人の養成や先端的ながん研究・診療等を通じて、できるだけ多くの成果や効果を社会に還元し、日本のがん医療の発展に寄与すること。
- ③ 成果や効果は可能な限り見えるような形にして（可視化）、社会に分かりやすく発信すること。

推進委員会としても、今後、中間評価等を通じた事業の進捗状況等のチェックや本事業の充実・発展に向けた支援を行っていくこととしている。

また、がん対策は国民の生命及び健康にとって重大な課題であることから、国に対しては、本事業の実施に必要な財政支援を引き続きお願いしたい。

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定結果一覧

選定大学	取組名	大学数
北海道大学 旭川医科大学 ○ 札幌医科大学 北海道医療大学	北海道がん医療を担う医療人養成プログラム	4
○ 東北大学 山形大学 福島県立医科大学 新潟大学	東北がんプロフェッショナル養成推進プラン	4
○ 筑波大学 茨城県立医療大学 獨協医科大学 群馬大学 群馬県立県民健康科学大学 埼玉医科大学 千葉大学 日本医科大学	国際協力型がん臨床指導者養成拠点	8
○ 自治医科大学 東京大学 東邦大学 横浜市立大学	がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成	4
○ 弘前大学 秋田大学 東京医科歯科大学 東京医科大学 東京工業大学 東京薬科大学	次世代がん治療推進専門家養成プラン	6
○ 国際医療福祉大学 慶應義塾大学 東海大学 東京歯科大学 首都大学東京 聖路加看護大学 北里大学 聖マリアンナ医科大学 山梨大学 信州大学	高度がん医療開発を先導する専門家の養成	10
○ 岩手医科大学 順天堂大学 東京理科大学 明治薬科大学 立教大学 鳥取大学 島根大学	ICTと人で繋ぐがん医療維新プラン	7
○ 杏林大学 帝京大学 東京女子医科大学 駒澤大学	都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育	4
○ 富山大学 金沢大学 金沢医科大学 石川県立看護大学 福井大学	北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン	5

選定大学	取組名	大学数
岐阜大学 浜松医科大学 ○ 名古屋大学 名古屋市立大学 愛知医科大学 藤田保健衛生大学 名城大学	組織横断的がん診療を担う専門医療人の養成	7
○ 三重大学 滋賀医科大学 京都大学 京都薬科大学 大阪医科大学	次代を担うがん研究者・医療人養成プラン	5
○ 京都府立医科大学 大阪大学 大阪薬科大学 兵庫県立大学 神戸薬科大学 奈良県立医科大学 和歌山県立医科大学	地域・職種間連携を担うがん専門医療者養成	7
○ 大阪市立大学 大阪府立大学 関西医科大学 近畿大学 神戸大学 兵庫医科大学 神戸市看護大学	7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン	7
○ 岡山大学 川崎医科大学 広島大学 山口大学 徳島大学 徳島文理大学 香川大学 愛媛大学 高知大学 高知県立大学	中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム	10
○ 九州大学 久留米大学 産業医科大学 福岡大学 福岡県立大学 佐賀大学 長崎大学 熊本大学 大分大学 宮崎大学 鹿児島大学 琉球大学	九州がんプロ養成基盤推進プラン	12

○は申請担当大学

計 15件(100大学)

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	1
申請担当大学 (連 携 大 学)	札幌医科大学（計4大学） （北海道大学、旭川医科大学、北海道医療大学）		
プログラム名	北海道の総合力を生かすプロ養成プログラム		
事業推進責任者	黒木 由夫（医学部長・医学研究科長）		
取組の概要			
広大な医療圏を形成する北海道においてがん専門医療人を養成することは重要な課題であり、がんプロフェッショナル養成プランは大きな成果を上げてきた。しかし、がん専門医療人の多くは都市部の基幹病院に集中しており、遠隔地域のがん患者の多くは専門的ながん医療を受けることが困難な状況にある。 本プログラムは、北海道内の4つの医療系大学が道内地域医療機関と連携して、単位互換による講義、全国レベルのe-ラーニングクラウドの活用、インターネット等の情報通信技術によるカンファレンス、チーム医療研修などを行って、遠隔医療機関で研修する医師やがん診療医療人に地域医療に従事しながら高度の専門教育を受けられるようにし、地域のがん専門医療人の養成とがん医療レベルの向上を図り、さらに、臨床を出発点とした最先端のがん研究の基盤づくりを推進するものである。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○総じて北海道という地域特性、地域ニーズを活かした計画となっている。現実的であり、がん医療の向上に貢献しうる計画と評価する。 ○地域のがん医療推進者としてのマインドと高度の研究能力を備えたバランスのとれた地域がん医療人の養成が期待できる。そのために、地域医療やチーム医療に着眼点をおく研究能力促進にむけた多彩な教育内容・方法が計画されている。 ○地域に根差すがん専門職の養成はまさに喫緊の医療課題であり、地域がん医療が理解できる高度専門的医療開発研究者の養成も現状のニーズである。 ○遠隔地域におけるがん医療を理解し、地域性を鑑みた研究・臨床の発展に寄与できる専門家の養成を目指しており、がん医療の均てん化を促進する重要なプランといえる。 ○地域がん医療レベルの向上と開発研究の裾野の拡大は、本邦のがん医療にとって必須といえる要件である。 ○各教育コースにおいて、がん地域医療を理解し、地域医療やチーム医療に着眼点をおく研究能力促進にむけた多彩な教育内容・方法が計画されている。 ○旭川医科大学の、地域に主眼を置いたプログラム、コースは地域がん診療学実習が必須となっているなど、よく練られており評価できる。 ○緩和医療を含むがんに特化した講座を3講座設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ○外部評価を毎年実施し、プログラムの改善を推進している点は評価できる。 ●大学間で明確に機能・役割分担されており、高い計画実現性をうかがわせるが、各大学単独でも実施可能な計画のようにも思われ、大学間連携の意義が捉えにくく、具体的な実務連携イメージも伝わらない。相互乗り入れによる教育、研究体制の構築などについてより一層の検討が望まれる。 ●広大な医療圏で医師総数が絶対的に不足している中、がんに限定したプログラムで、果たしてどれだけの成果が得られるか、方法と成果にやや不安が伴う。 ●毎年の実施計画が同様の内容であり、経年による事業の発展過程が十分示されていない。			

- 札幌医科大学の養成コースは、一般的ながん専門職養成コースと変わりなく、地域がん医療を主眼としたものとして対応しているとは見えにくい。
- 北海道大学の教育コースは、計画意図と異なり特色となる地域がん医療の演習も実習もなく、履修科目にそれを反映するといった配慮が無く、改善の必要がある。

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	2
申請担当大学 (連 携 大 学)	東北大学 (計 4 大学) (山形大学、福島県立医科大学、新潟大学)		
プログラム名	東北がんプロフェッショナル養成推進プラン		
事業推進責任者	石岡 千加史 (東北大学加齢医学研究所教授)		
取組の概要			
本プランは、高齢化社会における地域のがん医療の課題解決のため、地域がん医療に貢献するがん専門医療人養成に重点を置く。がん医療に必要な学識と技能や国際的レベルの臨床研究を推進する能力を育み、大学、地域、多職種 (医療チーム)、患者会が連携して在宅医療や緩和ケアを含めた地域のがん医療とがん研究を推進するための広域かつ包括的教育プログラムを提供する。連携 4 大学が教育コアとして大学院に新たに 3 講座と 4 2 教育コースを設置し、地域のがん診療連携拠点病院 (以下、がん拠点病院) 等との連携により、多職域のがん専門医療人を養成し地域の人材交流を推進する。高齢化と地域医療過疎を特徴とする日本の地域がん医療モデルを構築する新規性と、東日本大震災の経験をもとに震災時の新しい地域がん医療モデルを構築する独創性がある。新しい地域がん医療モデルが構築されれば、わが国のみならず世界の地域がん医療の向上へ向け波及効果が期待できる。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○大規模災害時のチーム医療の推進は評価できる。 ○専門医数の増加や空白医療圏の減少など、がん医療への具体的な波及効果を数値目標で示している点は、高く評価できる。 ○外部評価を毎年実施し、プログラムの改善を推進している点は評価できる。 ○拠点病院事業責任者や患者団体を含む評価委員会の委員構成や、評価項目を明確にしている点は優れている。 ○がんに特化した講座を 3 講座 (うち専任教授 1 名) 設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ●座学はインターネットでカバーできるが、実習に関して明記されていない。 ●山形大学の重粒子・陽子線治療コースについて、装置の納入が未定であり、目標効果が高すぎるのではないか。 ●一部の大学について、他団体 (地域医療機関、地方自治体、地域医師会等職能団体、患者団体等) が運営・評価等に参画する体制が整っていない (又は整える計画がない)。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	3
申請担当大学 (連 携 大 学)	筑波大学（計8大学） （千葉大学、群馬大学、埼玉医科大学、日本医科大学、獨協医科大学、茨城県立医療大学、群馬県立県民健康科学大学）		
プログラム名	国際協力型がん臨床指導者養成拠点		
事業推進責任者	大河内 信弘（筑波大学消化器外科教授）		
取組の概要			
グローバル化が急速に進むがん医療において、日本の医療者が十分に国際的な活動をしているとはいえない。本拠点は、欧米とアジアのがん医療における情報、技術、人材、物流交流のハブの役割を日本が担うべく、医学、看護、薬学、医学物理が分野横断的に協調し、国際感覚に富んだがん専門医療人を育成する。特に、重粒子線、陽子線など、高度で複雑な放射線治療を担う医療者の育成においては、重粒子線医学センター（群馬大）、陽子線医学利用研究センター（筑波大）が連携し、日本はもとより、世界的にも例を見ない、強力な放射線治療の臨床、研究、養成拠点になる。筑波大学が先進的に取り組む e-learning クラウドを有効に活用し、また、さらにその国際化を推進し、連携大学の複数職種から成る層の厚い教員組織が教育を実施する。連携大学内に、新たに包括的臨床腫瘍学を教育する2講座（千葉大・群馬大）を新設し、医歯薬看の分野横断的な早期臨床・橋渡し研究の推進を行う。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○先進放射線医療が担える専門職業人を育成するとともに、東アジアのがん医療の均てん化をみすえた国際的な医療体制、医療人を育成するプログラムが評価できる。			
○粒子線治療装置を持った大学が連携して、人材育成とともに日本、アジアの患者に提供できる体制を整える。			
○包括的臨床腫瘍学講座を設立して医歯薬看の領域横断的な研究が実施される可能性がある。			
○国際協力型を目指し、医学・看護学・薬学・医学物理学・がん医療開発を先導する指導者の教育プログラムを実施し、大学間連携による効果的な推進が期待できる。			
○東アジアの諸国と連携ができる人材の育成とアジアの患者の治療体制が構築できる可能性がある。			
○各大学の特徴を生かし、かつ国際的観点も加え、がん医療に携わる人材育成を成し遂げようとする意欲に満ちたプログラムであり、ユニークな効果、多職種連携に効果も期待できる。			
○全国がんプロ e-learning クラウドを有効に活用し、アジア圏におけるがん医療者の養成する国際拠点にチャレンジしている。			
○重点課題とそれをリードする研究科の役割が明確化されており、複数の研究科が一貫した教育内容によりそれぞれの専門分野のリーダーの養成を試みている点は、新たな試みであり、各研究科の相乗効果が期待できる。			
○がんに特化した講座を2講座（うち専任教授2名）設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。			
●複数の研究科が同一の教育内容を目指すとは読み取れるが、修了要件、履修科目等を研究者間で調整する必要がある。			
●大学院生の交流が少ない。			
●国際協力型の指導者コースが特徴となっているが、各大学の申請書では、コンセプトや具体的な内容が示されていない。			

- 研究科長等の責任体制が見えていない。
- 一同に会して頻回に協議会や学生の合同演習等を開催するのは難しく思われる。
- 新設講座以外は補助期間終了後の継続の措置が考えられていない。
- 一部の大学について、教育コースのシラバスが整備されていない（又は整備する計画がない）。
- 一部の大学について、教育コースは、コースワークにより、学習課題を体系的に履修することができていない（又は整備する計画がない）。
- 一部の大学について、教育コースの専門に応じた教員等の指導者が確保できていない（又は確保する計画がない）。
- 一部の大学について、教育コースは、多職種が共同で参加できる講義や実習（キャンサーボード等）等が設けられていない（又は設ける計画がない）。
- 一部の大学について、教育コース修了者に関して知識・技能等についての達成度の評価基準が明確に設定されていない（又は設定する計画がない）。
- 一部の大学について、ファカルティ・ディベロップメント等教員の資質向上に関する取組の実施体制が整っていない（又は整える計画がない）。
- 一部の大学について、他団体（地域医療機関、地方自治体、地域医師会等職能団体、患者団体等）が運営・評価等に参画する体制が整っていない（又は整える計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、教育コースの実施にあたっては、内科、外科、放射線科等の関連臓器・診療科の横断的な参画が行われていない（又は行う計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、がん診療を専門に行う多職種医療チームを組織し、教育コースに活用できる体制が整っていない（又は整える計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、精度の高い院内がん登録が行われていない（又は行う計画がない）。

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	4
申請担当大学 (連 携 大 学)	東京大学 (計4大学) (横浜市立大学、東邦大学、自治医科大学)		
プログラム名	がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成		
事業推進責任者	宮園 浩平 (東京大学大学院医学系研究科長)		
取組の概要			
がん医療の均てん化が推進されている現在においても、根治ができない難治がんが多数存在することや、多面的な身体・精神症状に対する治療方法が不十分であることなど、がん医療には未解決の問題が山積している。このような課題に対しては、がんに苦しむ人々の心に寄り添った医療を原点として、がんの本質的な研究が遂行できる環境を拡大整備し、多職種の医療人が異なる角度から臨床問題解決型の研究を行うことが必要である。そのために、本事業は、研究者養成に重点を置く東京大学に、教育改革や地域医療を推進する3大学が連携することによって、最先端研究とがんの実地医療の両方に造詣を有し、広い視点からがん医療を先導し改革する能力を有する医療人を育成することを目標とする。このような医療人が継続的に輩出されることによって、がん治療のブレイクスルーとなる成果が得られるとともに、多面的ながんの苦痛が軽減されることが期待される。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○研究医療人養成の東京大学と、関連する3大学との役割分担、連携機能が明確に記載されている。 ○外部評価を毎年実施し、プログラムの改善を推進している点は評価できる。 ○緩和医療を含むがんに特化した講座を2講座設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ●教育コースが3つに限定され、少人数での教育プログラムであるが、具体性がやや乏しく、かつ受入人数も限定されている。 ●放射線治療について、具体的なコースの記載がない。 ●講座が新設されるにもかかわらず緩和医療の教育コースがない。 ●研究者をしっかりと養成することは大変評価できるが、その研究をどう実地医療に昇華するのかという点も加味する必要がある。 ●事業の成果や効果に関して過大に感じられ、本事業で可能か疑問である。 ●附属病院を置く一部の大学について、地域がん登録のデータが活用できる体制（データベースへのアクセスが可能な体制など）が整備されていない（又は整備する計画がない）。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	5
申請担当大学 (連 携 大 学)	東京医科歯科大学（計6大学） （秋田大学、東京医科大学、東京工業大学、東京薬科大学、弘前大学）		
プログラム名	次世代がん治療推進専門家養成プラン		
事業推進責任者	湯浅 保仁（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科副研究科長）		
取組の概要			
平成19年度からの「がんプロフェッショナル養成プラン」により、がん専門外科医師を含めがん専門医療人については中期的には確保の目処が立ったと考えられる。しかし、養成された人材が医療現場において効果的・効率的にがん医療に貢献するためには、技術応用の管理が必要と考えられ、がん診療についての質向上及び質保証の包括的枠組みの提供が望まれる。このため、各種低侵襲がん治療方法の習得、総合臨床腫瘍医の養成、がん診療の地域医療における普及・推進、がん臨床研究の推進とその成果の実践応用、がん治療に必要な機器の開発に従事出来る人材の養成、がん化学療法の質向上に貢献できるがん専門薬剤師の養成、これに加えて事務要員の養成を図ることとした。本プランは従来の養成プランの成果を基に発展的に策定したものであり、また、従来の養成プランは大学で継続させ、併せて習得できるように設計されている。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○医歯工連携による連携大学院の設置は評価できる。 ○がん関連機器の開発・研究や秋田・青森の地域医療連携の構築が可能である。 ○地域医療と総合臨床腫瘍医の育成、研究のグループと分担してプログラムを遂行する予定であり、e-learning も利用される。 ○地域医療を担う医療人と総合臨床腫瘍医の育成がなされる。また、先進的な医療機器の開発ができる理工系人材が輩出される。 ○医歯工連携の研究者養成コースは、分野を超えたプログラムでこれまでのがんプロには話題にあがらなかったコースであり、がん関連の医療機器の開発を担う人材育成でぜひ成果をあげて、他大学にも発展させていくモデルとなしてほしい。 ○がんに特化した講座を2講座（うち専任教授2名）設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ●がん専門医療従事者の数はまだ不十分との認識が必要である。 ●がんプロフェッショナル養成プランにおいて大学院生の入学が少なかった秋田大学や弘前大学で入学が増えるか疑問である。 ●基幹校には多くの事務職員を含む多くのコースを設置する予定であるが、総花的であり、実効のある教育ならびに人材育成ができるか、もう少し絞った方が良い印象を受ける。 ●関東と東北と離れたところでの連携のため、運営協議会や、学生の合同演習等を開催するのは難しく思われる。 ●外部評価を中間評価でも組み込むことが望ましい。 ●補助期間終了後、各大学の負担で継続が可能か疑問である。 ●いずれも研究科所属の講座で、学部教育に関わる講座になりうるかが課題である。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	6
申請担当大学 (連 携 大 学)	慶應義塾大学（計10大学） （北里大学、首都大学東京、信州大学、聖マリアンナ医科大学、聖路加看護大学、東海大学、東京歯科大学、山梨大学、国際医療福祉大学）		
プログラム名	高度がん医療開発を先導する専門家の養成		
事業推進責任者	河上 裕（慶應義塾大学医学部附属先端医科学研究所（細胞情報研究部門）教授）		
取組の概要			
がん治療の均てん化は達成されつつあるが、未だに約半数の患者の治癒は難しく、標準治療を越えた医療の開発と患者の QOL を高める医療を推進しなければならない。このようにがん医療を高度化するためには、最先端の基礎研究を生み出し、臨床現場に橋渡しし、科学的根拠と高い倫理観に基づいて実行に移すことのできる医療人の養成が必要である。医師、歯科医師、看護師、薬剤師、理学療法士、医学物理士、基礎研究者、治験担当者など全ての職種が「先端研究」を合言葉にしたチームを形成しなければならない。私たちは5年間にわたる「南関東圏における先端がん専門家の育成」共同事業体での活動を通して、種々のがん医療の諸問題を解決してきた。この度、新たなチーム構成のもと、既に熟知している各大学の専門性や特徴を生かし、相補的かつ相乗的に協力することで、質と効率の高い教育ネットワークを構築し、次世代のがん研究治療を担う人材を育成する。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○専門医を育成する指導医、がんリハビリテーション、口腔ケア、サバイバーシップ、緩和医療、CRC、臨床試験のできる専門医療人、TRといった、現在日本のがん医療に必要な分野を網羅している。 ○本事業が求める医療人の育成が計画されている。 ○連携大学の特徴も活かして、幅広いだけでなく独自性も豊かである。 ●連携大学が多く、基幹校が強力なリーダーシップをとらないと、緻密な連携が難しい。 ●トランスレーショナル研究の内容とその成果や効果が不明瞭である。 ●総花的であり、すべてのプログラムに院生が入学してくるか、結果として十分な専門職業人が輩出されるか危惧される。 ●課題に対する各々の対応策が十分ではない。 ●設置する講座について「臓器横断的」以外の記載がなく、詳細が明確でない。 ●補助期間終了後の事業継続のための資金の手当てが明らかでなく、継続が困難なプログラムが出てくる可能性がある。 ●一部の大学について、教育コースは、多職種が共同で参加できる講義や実習（カンサーボード等）等が設けられていない（又は設ける計画がない）。 ●一部の大学について、教育コース修了者に関して知識・技能等についての達成度の評価基準が明確に設定されていない（又は設ける計画がない）。 ●一部の大学について、地域のがんセンター等の関係医療機関との連携体制が整っていない（又は整える計画がない）。 ●一部の大学について、他団体（地域医療機関、地方自治体、地域医師会等職能団体、患者団体等）が運営・評価等に参画する体制が整っていない（又は整える計画がない）。 ●一部の大学について、本事業のホームページ（グループ共通の HP を含む）を開設し、情報の公開を行っていない（又は行う計画がない）。			

- 一部の大学について、市民向けの公開講演会・セミナー等を実施し、社会への発信を行っていない（又は行う計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、大学院と附属病院との連携体制が整っていない（又は整える計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、教育コースの実施にあたっては、内科、外科、放射線科等の関連臓器・診療科の横断的な参画が行われていない（又は整える計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、がん診療を専門に行う多職種医療チームを組織し、教育コースに活用できる体制が整っていない（又は整える計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、がんの診断・治療を集学的に行うためのカンサーボード等を設けており、教育コースに活用できる体制が整っていない（又は整える計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、精度の高い院内がん登録が行われていない（又は行う計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、地域がん登録のデータが活用できる体制（データベースへのアクセスが可能な体制など）が整備されていない（又は整備する計画がない）。

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	7
申請担当大学 (連 携 大 学)	順天堂大学 (計7大学) (島根大学、鳥取大学、岩手医科大学、東京理科大学、明治薬科大学、立教大学)		
プログラム名	ICT と人で繋ぐがん医療維新プラン		
事業推進責任者	新井 一 (順天堂大学大学院医学研究科長)		
取組の概要			
順天堂大学はがん専門医療者の養成を行い、がん医療の底上げに貢献してきた。今後は、全国のがん患者に均等に医療者養成の成果を還元しうる臨床の連携、基礎と臨床が協働する医薬看理工連携が課題である。従来、地方と首都圏大学との人材交流は少なく、地方のがん医療人養成はマンパワーに問題があった。本プランでは、本学及び連携医科系大学と非医科系大学をICTと循環型人材交流で結び、地域から世界まで、更に基礎から臨床まで俯瞰するがん研究者・医療人の養成を目的とする。具体的には(1)順天堂大学に先導的がん医療開発研究センターを整備し、これを拠点とし、(2)東京理科大学・明治薬科大学・立教大学との共同橋渡し研究の体制整備と実施、(3)島根大学、鳥取大学、岩手医科大学の構築するコンソーシアムと理薬工学系大学をICTと人材交流で繋ぎ、臨床・研究・教育に一気に風穴を開ける平成のがん医療維新を引き起こしたいと考えている。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○拠点校にがん医療開発センターを設置して、これと地方大学をネットワークで結ぶ点は、ユニークであり、イノベーションを育む可能性がある。 ○多学的な研究の促進と地域と首都圏の人材交流は、新たな展開が期待できる。 ○ICTと人でつなぐ意欲的なプログラムである。 ○緩和医療を含むがんに特化した講座を6講座(うち専任教授5名)設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ●養成人数が、大学の数に比較し、やや少ない。 ●旅費の制約などもあり、遠隔地なので、参加者全員には、一定の限界も考えられる。 ●地域医療に具体的にどのような還元があるか不明確である。 ●首都圏と地域との連携は評価できるが、基盤を置く首都圏の成果を地域に還元するための実効性が不明確である。 ●立教大学の院生をどういう仕組みで研究者として教育するのかが不明確である。 ●臨床研究センターと今回の「先導的がん医療開発研究センター」の関係が明らかでない。 ●一部の大学について、教育コースのシラバスが整備されていない(又は整備する計画がない)。 ●一部の大学について、教育コースは、コースワークにより、学習課題を体系的に履修することができていない(又は計画がない)。 ●一部の大学について、教育コースの専門に応じた教員等の指導者が確保できていない(又は確保する計画がない)。 ●一部の大学について、教育コースは、多職種が共同で参加できる講義や実習(キャンサーボード等)等が設けられていない(又は設けられていない)。 ●一部の大学について、教育コース修了者に関して知識・技能等についての達成度の評価基準が明確に設定されていない(又は設定する計画がない)。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	9
申請担当大学 (連 携 大 学)	東京女子医科大学（計4大学） （杏林大学、帝京大学、駒澤大学）		
プログラム名	都市型がん医療連携を担う人材の実践的教育		
事業推進責任者	宮崎 俊一（東京女子医科大学学長）		
取組の概要			
東京都では、がん患者の生活環境や要望は大きく異なる上に急速に高齢化が進行し、急性期から在宅医療までの地域がん医療連携の効率化が急務であるが、地域医療のコーディネート能力のある医師や看護師は極めて不足している。3大学病院は都市におけるがん診療連携拠点病院として質の高いがん医療を提供してきた。加えて東京女子医科大学には次世代医療テクノロジーに関する最先端の研究能力、帝京大学にはわが国の緩和医療やチーム医療を黎明期から牽引してきた実績、杏林大学には質の高い臨床研究を積極的に推進する能力がある。さらに駒澤大学にはがんの遠隔診断や画像転送システムの開発能力がある。本事業では4大学の総力を連携し、最新のインターネット技術を駆使して魅力的かつ実践的な教育プログラムを連携して行い、患者・家族の視点に立ちながら、質・量ともに多様化する都市型がん地域治療を担うことのできる次世代のがん医療人リーダーを養成する。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○「都市型がん医療」に注目した点で高く評価でき、わが国のがん医療ニーズに照らして評価できる。 ○都市型地域医療専門医養成コースなど斬新なコースが多数ある。 ○継続発展させるべき領域と補充・補完すべき領域がうまくミックスされており、大学ごとに特徴的なコースを有している。 ○大学間の分担、連携方法が明確である。 ○外部評価を毎年実施し、プログラムの改善を推進している点は評価できる。 ○がんに特化した講座を3講座（うち専任教授3名）設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ●都市型がん医療の内容が不明確であるため、対応策もわかりづらい。 ●全体に受入目標人数が少なく、インテンシブコースも少ないので、最も肝要な成果について疑問が残る。また、計画もやや不十分である。 ●事業の成果や効果について新規性は特に見られず、臨床試験の研究者の養成については具体性が足りない。 ●受講を希望するチーム内の他学の学生に対する授業料などの実践基盤、長期研究計画について不安が残る。 ●イノベーション委員会は、外部評価のための委員会のようなものであるが、名称が、ミッションと一致しないように思われる。 ●市民を対象とした講演会が計画の中にない。 ●ほぼ2年間で事業が固定し、その後はその維持・継続・反復となっている。 ●コーディネート能力を養成することが重要と考えられているが、そこをどのように達成するかは「コミュニケーションの充実」としか、表現されていないため、達成できるか疑問が残る。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	10
申請担当大学 (連携大学)	金沢大学(計5大学) (富山大学、福井大学、金沢医科大学、石川県立看護大学)		
プログラム名	北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン		
事業推進責任者	松井 修(金沢大学大学院医学系研究科長)		
取組の概要			
本プログラムは、北陸地区における医科系4大学、看護系1大学より構成され、スキームは、①がん教育改革(本科8コース)、②地域がん医療(インテンシブ11コース)、③がん研究者養成(本科2コース)より構成されている。①教育改革については、IPEによるチームマインド養成カリキュラム、多職種連携によるチーム医療のリーダー養成カリキュラム、医科系大学連携による単位互換制度を特徴とする。②地域がん医療については、能登北部地区等の医療過疎地域を拠点とした地域がん医療研修、インテンシブコースによる地域がん医療の指導者養成、がん専門医の地域定着を狙いとするコースを設けている。地域がん医療に貢献できる看護師養成コースを設け、地域看護の活性化、休職中看護職復帰へつなげる。③研究者養成については、国際機関連携教育、卒前・卒後一貫教育、MD-PhDによる学部・大学院一貫教育による高度な研究能力を有するがん研究者養成を図る。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○卒前―卒後の教育を含めた統合的な計画である。 ○地域医療特化、休職中の看護師の復帰対策などのコースは評価できる。 ○北陸地域におけるがん医療の地理的・時間的制約、それに対応するネットワークが組める医療人の養成に焦点をあてた特徴のあるプログラムである。インテンシブコースも地域がん看護活性化コースなどユニークな教育内容が準備されている。 ○保健科学、薬学も交えた多彩な教育システムがある。 ○大学間連携による単位互換や多職種連携プログラムの推進が計画されている。 ○チーム医療マインドを持ち他職種協働を推進する地域がん医療のリーダーの養成が期待できる。 ○地域がん医療を先導する医療人の養成を各専門分野において多彩に展開している。 ○自治体、患者会等を含む運営協議会が組織され、地域のニーズの反映が期待できる。 ○事業の運営や評価にあたり、PDCAサイクルにより、継続的なプログラム改善を試みようとしている。 ○がんに特化した講座を3講座設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。			
●従来のがんプロフェッショナル養成プランとの相違や具体性にやや乏しい。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	1 1
申請担当大学 (連 携 大 学)	名古屋大学（計7大学） （浜松医科大学、岐阜大学、名城大学、藤田保健衛生大学、名古屋市立大学、愛知医科大学）		
プログラム名	組織横断的がん診療を担う専門医療人の養成		
事業推進責任者	祖父江 元（名古屋大学大学院医学系研究科長）		
取組の概要			
平成19年度より5年間にわたり実施された「東海がんプロフェッショナル養成プラン」では、東海地域に基盤をもつ大学と医療施設の連携により、臓器横断的ながん診療を担うがん医療の専門化が数多く養成されると共に、横断的・集学的ながん診療の体制と人材育成の拠点が整備されてきた。本事業「組織横断的がん診療を担う専門医療人の養成」では、名古屋大学を主幹とする東海地域の大学がそれぞれの特色を生かして相互に教育を活性化しながら、臓器横断的ながん診療・がん研究を担う人材の養成を発展させるとともに、前事業の積み残し課題である放射線治療と緩和ケアの専門医療人の養成にも力を入れる。本事業によって養成されるがん専門医療人が、各臓器を専門とする診療科や他職種との組織横断的なチーム医療のなかでその専門性を十分に発揮することにより、高度ながん医療とがん研究を実践できる新しい診療体制を教育の拠点を東海地域に創生、整備する。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○放射線治療にかかる医療スタッフの養成に関しては、連携機関である愛知県がんセンター中央病院において、強度変調放射線治療などの高精度放射線治療を中心とした研修を実施、放医研重粒子医科学センターに医師を派遣して粒子線治療の人材育成を図るなど、体制作りに注力している。 ○中京圏を中心とした緊密な大学ネットワークの連携により、更なる人材育成が期待される。 ○がんに特化した講座を3講座（うち専任教授1名）設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ●全体の養成人数が比較的に少なく、積極性に疑問が残る。 ●目標は明瞭であるが、達成するための内容や、受入れ人数が少ない点などが不十分である。 ●緩和ケアの専門医療人について、事業にはあまり登場せず、養成人数も少ない。 ●中京圏の多大学が連携するにもかかわらず、地域医療に具体的にどのように還元するか目標が明確でない。 ●一部の大学について、他団体（地域医療機関、地方自治体、地域医師会等職能団体、患者団体等）が運営・評価等に参画する体制が整っていない（又は整える計画がない）。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	1 2
申請担当大学 (連 携 大 学)	京都大学（計5大学） （三重大学、滋賀医科大学、大阪医科大学、京都薬科大学）		
プログラム名	次代を担うがん研究者・医療人養成プラン		
事業推進責任者	千葉 勉（京都大学大学院医学研究科教授・がんセンター長）		
取組の概要			
1）京都大学、京都薬科大学：先端のがん研究者の養成に重点を置く。次世代のがん研究、がん診療におけるイノベーションを担う人材、新しいがん診断法、治療法やケア法、臨床腫瘍薬学、医学物理学を開発できる人材を養成する。手術療法、放射線療法、薬物療法、リハビリテーション等における医療機器や医薬品の開発、画期的な治療法や診療技術の開発を目標とする。先端研究施設、先進がんセンター等で、分野横断的、集学的研究、T R、腫瘍薬学研究の基盤を整備し、先導的人材を養成する。 2）三重大学、滋賀医科大学、大阪医科大学：地域がん医療に貢献するがん専門医療人養成に重点を置く。地域がん診療拠点と密に連携しがん教育を推進、腫瘍内科医、腫瘍外科医、放射線治療医、乳腺専門医、婦人科腫瘍専門医、緩和医療医、がん専門薬剤師、がん専門看護師を養成する。5大学間で人材交流を図り人材の養成とがん医療の発展に努める。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○5大学間人材交流などが企画されており、連携が図られている。 ○補助期間終了後の事業期間終了後の事業継続についても立案がなされている。 ○目的に対応した種々の教育コースが設定されている。 ○がんに特化した講座を3講座（うち専任教授3名）設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ○外部評価を毎年実施し、プログラムの改善を推進している点は評価できる。 ●様々な工夫がなされているが、基盤推進となるような革新的な取組とは言い難い。 ●京都大学・京都薬科大学により得られた研究結果を三重大学・滋賀医科大学・大阪医科大学とも共有することは明確であるが、三重大学・滋賀医科大学・大阪医科大学で得られた地域医療に関する成果をどのように京都大学・京都薬科大学が得るのか、またそのメリットに関して、不明確である。 ●本提案の趣旨の一つの柱として基礎研究能力の開発があげられているが、種々の教育コースにおいて研究能力の育成がなされるものの、多くは臨床開発能力の育成に関するものであり、基礎研究能力開発を目指したコースが少ない。 ●全体(5大学)において緩和医療の教育コースが弱い。 ●全体としては様々な取組がなされているが、従来の各領域の研究者・医療人の養成に留まっている印象である。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	13
申請担当大学 (連携大学)	大阪大学(計7大学) (京都府立医科大学、奈良県立医科大学、兵庫県立大学、和歌山県立医科大学、大阪薬科大学、神戸薬科大学)		
プログラム名	地域・職種間連携を担うがん専門医療者養成		
事業推進責任者	松浦 成昭(大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻機能診断科学講座教授)		
取組の概要			
本事業は申請7大学が、がんの予防・検診から、診断、治療、そして在宅、緩和医療に至るまで、がんのそれぞれの局面に必要な人材養成を行うことにより、全体としてがんの治療成績の向上、患者QOLの改善を実現し、関西地区のがん死亡率最悪の状況からの脱却を図るものである。本事業では大学間の連携を強化することにより、養成する人材の種類を拡大し、関西各地区の均てん化を推進する。薬物・放射線・緩和医療専門医、がん看護、医学物理、細胞検査、薬学各分野の医療スタッフに加えて、疫学研究者養成による予防等のがん対策の推進、病理医養成による診断能の向上を図るとともに、外科治療も強化し、3つの治療法が連携して機能するようにする。また、大阪薬科大学、神戸薬科大学の新たな参加により大阪大学と一体化した薬剤師教育・研究の拠点を関西に形成する、また、職種間連携によるチーム医療の実現にも更に努力し、産学連携、医工連携による研究推進も行う。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○課題に対する対応策が具体的に記載されている。特に産学連携、医工連携に注目したい。			
○医療ニーズに対応しており、がん医療の均てん化、ボトムアップに貢献するものと期待される。			
○多くのコースがあり、それぞれ特徴を活かした記載がある。			
○疫学研究者養成による予防医療や病理医養成による診断能の向上などを計画にとり入れた点で高く評価できる。			
○達成目標が明確に提示されている。			
○事業の分担、担当が明確である。			
○緩和医療を含むがんに特化した講座を2講座設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。			
●各大学の役割分担は明確だが、7大学の具体的な協力・連携の計画やイメージが曖昧である。			
●新規性や特色が少なく、開発研究の促進については明確でない。			
●地域医療への貢献を主題とするも、地域医療に関わる履修科目の設定がない。			
●コースはそれぞれ特徴を活かしているが、豊富にあり、どの程度機能するか疑問が残る。			
●この地域は検診受診率が極めて低く、地域を重視するならば、検診のレベルをあげるための検診医教育プログラムなどを特徴的な試みとして取り上げてほしかった。			
●事業の運営にあたり、がん診療連携拠点病院、地方自治体、医師会等に意見を聴取するとあるが、具体的にはどのようにするか、やや曖昧である。			
●人件費が高額であり、また外国旅費は本計画内容と一致しないようにも思われる。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	14
申請担当大学 (連携大学)	近畿大学(計7大学) (大阪市立大学、神戸大学、関西医科大学、兵庫医科大学、大阪府立大学、神戸市看護大学)		
プログラム名	7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン		
事業推進責任者	塩崎 均(近畿大学医学部長)		
取組の概要			
本プランは、阪神地区の国公立7大学8学部の医学、看護学、薬学系大学院研究科が相互に連携し、高度ながん診療と研究を実践できる人材養成の基盤整備を実践する、基盤整備のため教育改革、地域医療、研究者養成の3部門を設置する。教育改革部門では、がん診療に携わる若手医師及び医療人の発掘と育成を目指した専門教育プログラムを開発する。地域医療部門では、地域の医療機関で活躍するがん医療専門人の養成や人的交流を行う。また、がん医療情報の共有化を図り、多職種が連携した広域医療ネットワーク構築を目指す。研究者養成部門では、ゲノム薬理学的個別化治療や高精度放射線治療法の開発など基礎研究と臨床研究を融合した教育プログラムのもと、国際競争力を有する研究者を養成する。これらの実現のため、臨床腫瘍学、放射線腫瘍学、緩和医療学の講座を新設する。また、包括的がんセンターを具現化することで、がん教育拠点としての機能を強化する。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○地域密着型のコース、ならびに分子標的薬をはじめ創薬、臨床試験ができる専門医を育成するコースが設置されている。 ○神戸大学のがんリハビリテーションは、日本では新分野で期待できる。 ○各大学の特色を生かした教育コースが、各専門分野において計画されている。神戸大学や神戸市看護大学における地域密着型がん医療人の養成、近畿大学における初期研修からの大学院入学教育プログラムはユニークであり、実践におけるニーズに対応している。 ○海外研修など具体的な計画も盛り込まれている。 ○近隣の7大学研究科が協力して計画したプログラムであり、その地の利を生かして、組織運営委員会を中心にフットワークの良いプログラム運営がなされることが期待される。 ○外部評価を毎年実施し、プログラムの改善を推進している点は評価できる。 ○がんに特化した講座を4講座(うち専任教授3名)設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ○緩和医療学は、大学に講座が少なく、専門医はほとんど存在しない。2つの緩和医療学講座を設置することは評価できる。また臨床腫瘍講座の無かった大学に講座が設立されることは、本事業の目的を達するための手段として評価できる。			
●7大学連携先端的がん教育基盤の創造を目指すところがあるが、課題の焦点が主としてがん医療人の不足解消にあてられており、先端的がん教育の特徴、必要性が必ずしも強調されていない。 ●それぞれの大学の特徴を活かした有機的な役割分担の点がやや乏しい印象を受ける。 ●コースが豊富である割に、内容の重複が多く、どの程度実績があがるか、大学院生が十分集まるか、特に地域医療を考慮した講座に学生が応募するか疑問が残る。 ●地域密着型のコースについては、地域の医療機関がどのような役割を担うのか、院生に何を研究させ、どのような専門医療人を育成するのかカリキュラムを含め工夫が必要である。			

- がんリハビリテーションは新分野で、開拓する意欲は評価できるが、指導者がまだ全国的に多くない現状では、他のプログラムあるいは先行施設と協力していくことを考慮しなければ十分な成果が上げられない可能性がある。
- 補助期間終了後、寄附が充分得られるという保証はない。
- 一部の大学について、教育コースは、多職種が共同で参加できる講義や実習（カンサーボード等）等が設けられていない（又は設ける整える計画がない）。
- 一部の大学について、教育コース修了者に関して知識・技能等についての達成度の評価基準が明確に設定されていない（又は設定する計画がない）。
- 一部の大学について、ファカルティ・ディベロップメント等教員の資質向上に関する取組の実施体制が整っていない（又は整える計画がない）。
- 一部の大学について、他団体（地域医療機関、地方自治体、地域医師会等職能団体、患者団体等）が運営・評価等に参画する体制が整っていない（又は整える計画がない）。
- 一部の大学について、本事業のホームページ（グループ共通の HP を含む）を開設し、情報の公開を行っていない（又は行う計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、がんの診断・治療を集学的に行うためのカンサーボード等を設けており、教育コースに活用できる体制が整っていない（又は整える計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、精度の高い院内がん登録が行われていない（又は行う計画がない）。
- 附属病院を置く一部の大学について、地域がん登録のデータが活用できる体制（データベースへのアクセスが可能な体制など）が整備されていない（又は整備する計画がない）。

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	15
申請担当大学 (連携大学)	岡山大学(計10大学) (愛媛大学、香川大学、川崎医科大学、高知大学、高知県立大学、徳島大学、徳島文理大学、広島大学、山口大学)		
プログラム名	中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム		
事業推進責任者	谷本 光音(岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長)		
取組の概要			
本プログラムは中国・四国地方の全域にわたる大学院、がんセンター、がん診療連携拠点病院が参加する多職種の高度がん専門医療人養成の教育プログラムである。各大学等の持つ特色、地域性を活かし互いに補完し止揚する教育拠点を確立する。高度なレベルで標準化された共通コアカリキュラム及びeラーニングによる域内統一カリキュラムによる教育(共育)と、大学間連携による優れた指導者による大学、分野、職種をこえた専門職連携教育(協育)、英語教育と海外先進施設との連携により国際的に活躍する人材の養成と、地域医療機関・患者会との連携による在宅高齢者ががん医療に貢献する専門医療人の養成を特徴とする。高度専門知識に加え、チーム医療・リサーチマインドを身につけた全人的高度がん専門医療人が多数輩出されることにより、中国・四国地域におけるがん治療の均てん化、標準化が実現され、各大学、地域における臨床研究や橋渡し研究が活性化される。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○当該地区のがん医療発展につながるものと評価される。 ○運営体制・評価体制ともにしっかりしたものが構築されている。 ○講座やコンソーシアムの維持など、補助期間終了後の継続について考慮されている。 ○医療ニーズにあわせたシステムが提案されている。 ○理念の一つの”協育”の部分をもさらに強化し、各大学の特色を共有することによる、プロジェクト全体の推進が期待される。 ○外部評価を毎年実施し、プログラムの改善を推進している点は評価できる。 ○がんに特化した講座を3講座(うち専任教授2名)設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。			
●相互の大学にとってのメリットのある連携体制が作られているか(協育の理念が生かされているか)の判断のため、各大学で開催される教育コースにおいて、どの程度他大学が教育コースに関与するのか不明確である。 ●e-learningも工夫されているが、一方的な授業内容の伝達ではなく、双方向性の対話型教育が望ましく、その意味で”協育”の具体性が必要である。 ●申請の方向性として、必ずしも特に際立った新規性・独創性を追及するものではない。 ●一部の大学について、他団体(地域医療機関、地方自治体、地域医師会等職能団体、患者団体等)が運営・評価等に参画する体制が整っていない(又は整える計画がない)。 ●一部の大学について、市民向けの公開講演会・セミナー等を実施し、社会への発信を行っていない(又は行う計画がない)。			

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン選定取組の概要と推進委員会からのコメント

		整理番号	16
申請担当大学 (連携大学)	九州大学(計12大学) (久留米大学、産業医科大学、福岡大学、福岡県立大学、佐賀大学、長崎大学、 熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学)		
プログラム名	九州がんプロ養成基盤推進プラン		
事業推進責任者	片野 光男(九州大学医学研究院長)		
取組の概要			
九州がんプロ養成基盤推進プランでは、九州大学大学院に「九州連携臨床腫瘍学講座」を新設し、九州の全医療系大学院や関連病院、九州地方知事会等と連携を行い、継続的ながん専門医療人養成のための教育・研究基盤として、海外医療機関等とも連携を行いながら、国際的な視野を持った指導者や優れたがん専門医療人を養成する。がんプロフェッショナル養成プランの発展系として、上記の講座を中心に研究指導とがんプロ全国 e-learning クラウド等を用いての大学院教育を実施する。 また、「九州連携臨床腫瘍学講座」には医師以外の医療職の教員を配置し、多職種連携教育の構築、発信を行い、九州における「がん専門医療人養成」のための支援を行う。 一方、九州内に地域貢献を目的とした拠点を九州北部に1拠点(長崎県)、南部に1拠点(鹿児島県)を設置し、医師不足地域での研修、がん在宅医療研修等を行う。			
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等			
○地域医療に特化している。 ○地域としての問題点等も含んだ課題が抽出されており、大学の有する特長を活かして対応する策も提案されている。 ○新規人員配置・協議会設置も含め優れた体制がとられている。 ○検討委員会を設けての検討など、積極的な取組がなされている。 ○「九州連携臨床腫瘍学講座」の新設と、九州の北部と南部に地域拠点の設置の構想がユニークである。九州における基盤の推進に大いに期待され、本プランの趣旨に合致する。 ○九州大学・大分大学などで得られた最新の研究成果を九州地区全体の教育に組み込み、また遠隔地・島しょ部への地域医療へとフィードバックする点、テレビ会議など双方向性の議論を可能として大学間の連携を図ろうとする点、また地域特性も考慮した上での国際化実現へ向けての取組など、極めて意欲的な提案である。 ○がんに特化した講座を3講座(うち専任教授3名)設置予定であり、養成基盤の強化に取り組んでいる点は評価できる。 ●僻地対策が不明瞭である。 ●全体(12大学)において緩和医療の教育コースが弱い。			